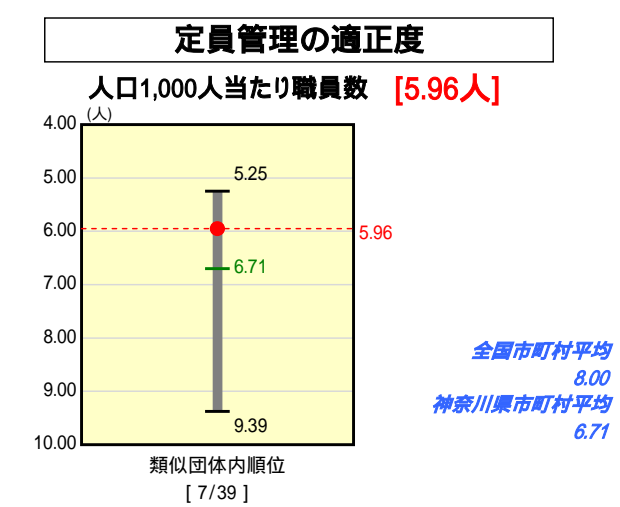
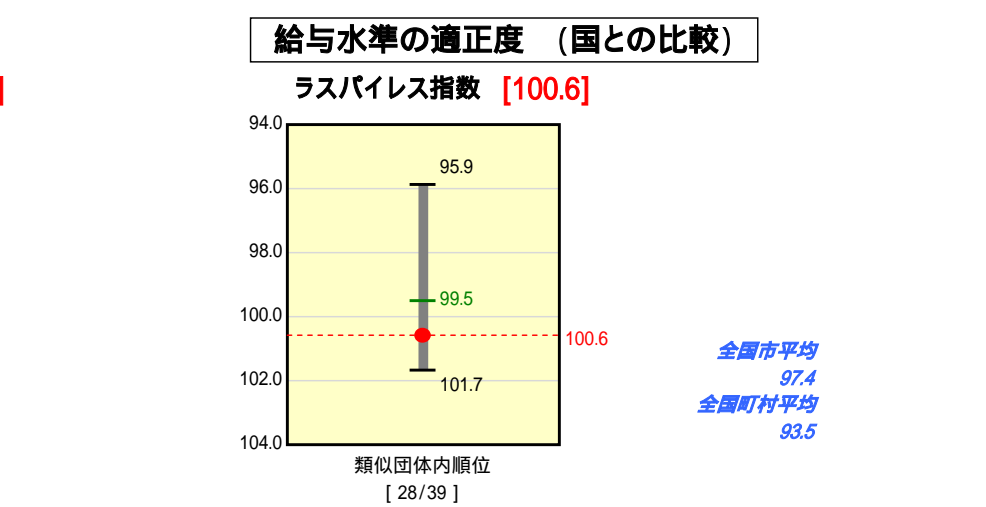
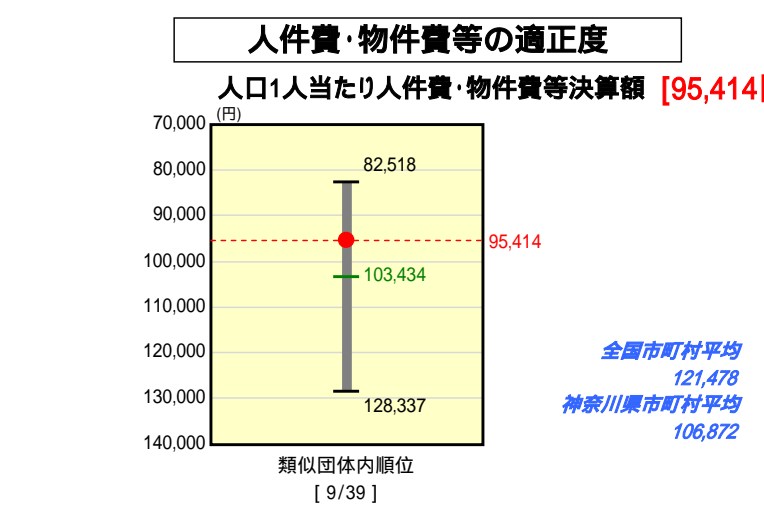
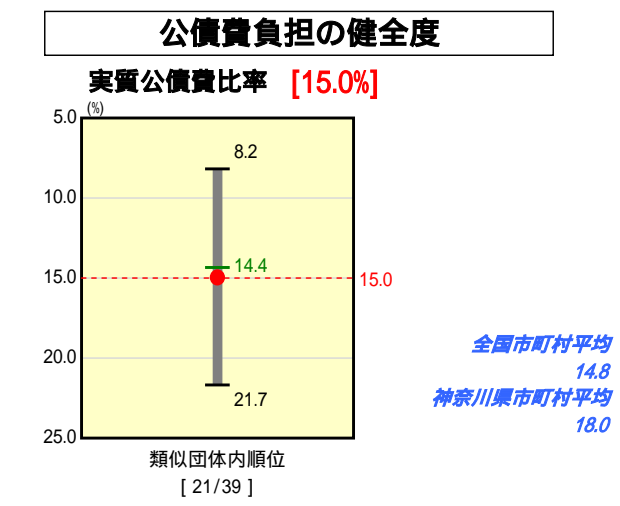
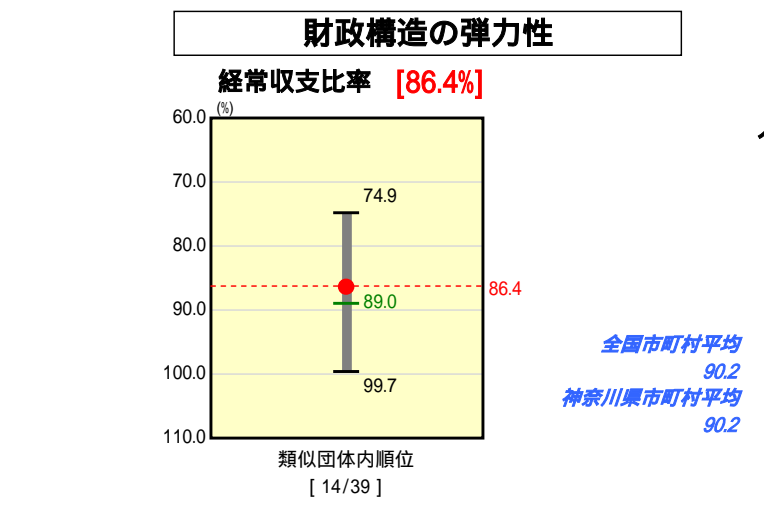
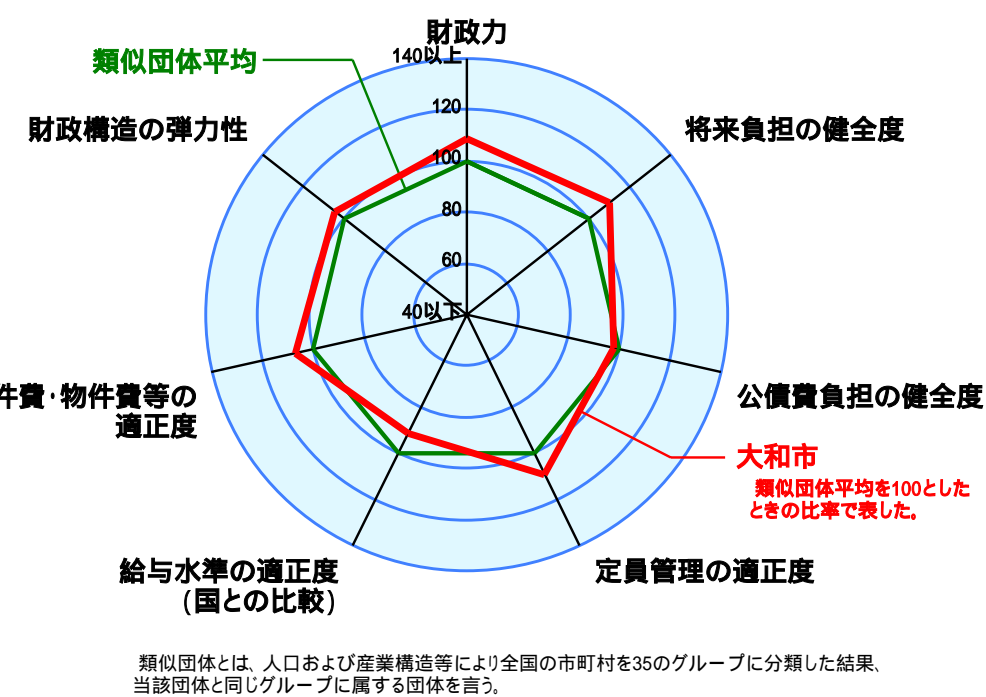
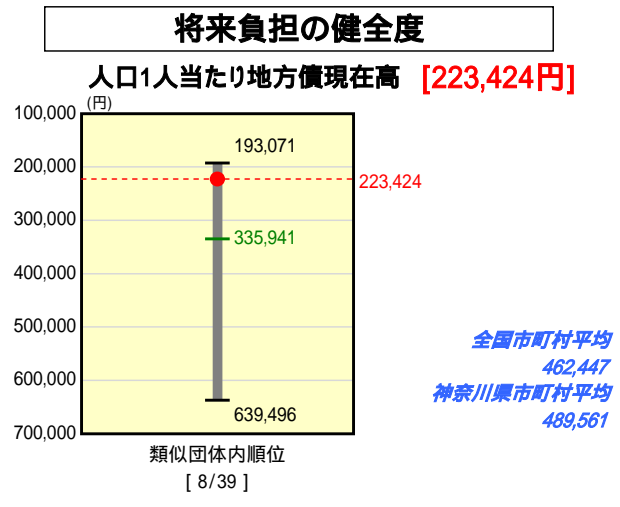
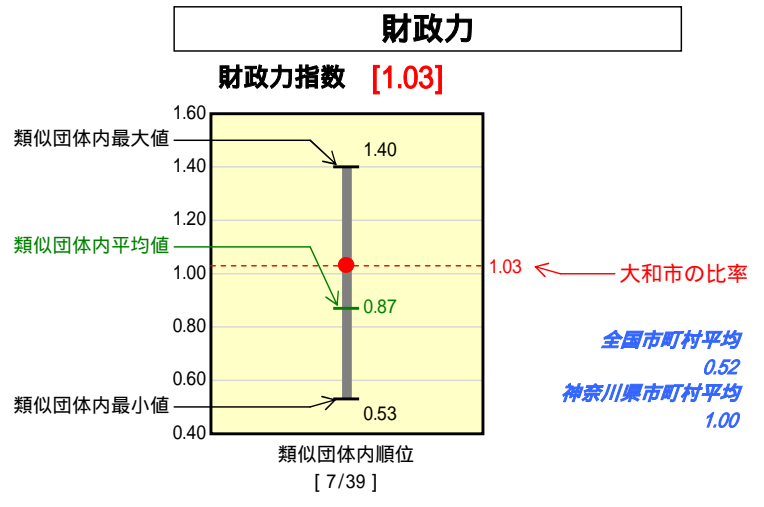


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 大和市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 218,464人 | (H18.3.31現在) |
| 面積 | 27.06 | km ² |
| 歳入総額 | 60,914,124 | 千円 |
| 歳出総額 | 58,141,254 | 千円 |
| 実質収支 | 2,645,939 | 千円 |



分析欄

【財政力指数】平成15年度に普通交付税不交付団体となって以降も連続した伸びを見せており、平成15～17年度の3ヵ年平均で1.03と類似団体平均を上回っている。しかしながら、生活保護費や児童手当等の増加による扶助費の増加は続いており、引き続き、予算を許さない状況である。

【経常収支比率】扶助費が前年に比べ、大幅に増加しているものの、公債費及び人件費が減少しているため、経常経費充当一般財源も前年度に比べ減少した。一方、歳入面では、市税収入、所得譲与税が増加したことにより、経常一般財源等が前年度と比較し、増加した。この結果、前年度より2.6ポイント減の86.4%となり、類似団体平均を下回っている。ただし、今後は、退職者数の増加による退職手当の増加が見込まれるほか、臨時財政対策債の発行も期待できないため、行財政改革による、人件費を中心とした義務的経費の縮減が課題となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】1人当たり95,414円と類似団体平均より下回っている。これは、定数管理計画に基づいた職員数の適正化による人件費の抑制や大規模システム構築、改修委託の終了による物件費の減少によるところが大きい。しかしながら、今後もシステムの大規模改修等による物件費の増加等が見込まれており、引き続きコストの抑制に努めていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を大きく下回っているが、平成19年度には光丘中学校建替に係る市債として13.8億円を予算計上するなど市債残高増加要因も見込まれるため、他事業における市債発行額等を管理し、引き続き市債残高の減少に努める。

【実質公債費比率】過去に借入をした建設事業債等の影響で類似団体平均を若干上回っているが、毎年約6.6億円を超える環境管理センター建設に係る償還が、平成20年度に返済完了となることから、平成20年度には11.5%前後、平成21年度には10%前後に下がる見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】これまでの定数管理計画を着実に実行することにより、類似団体の平均を下回る職員数により行政運営を行っている。今後も、平成23年度までの定数管理計画に基づき、職員実数を112名削減することを目標に掲げ、組織体制の見直し、民間委託の推進、指定管理者制度の活用などに取り組むことで職員数の適正化に努める。また、職員の大量定年退職に備えるためにも職員採用の平準化や社会人採用による職員年齢の均一化を図り、安定した行政サービスの提供に努める。

【ラスパイレズ指数】全国平均を3.2ポイント、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。給与構造改革を国より3ヶ月遅れの平成18年7月1日に実施したことが主な要因である。平成18年度に特殊勤務手当の見直しを実施したが、今後とも給与の適正化に努める。